

“やさしい” 総合窓口に期待

海友会 藤澤 菊枝



問：分りやすく便利な窓口に向け、5月の連休明けから総合窓口化がスタートします。利便性が増し、喜ばしい改善で市民に“やさしい”総合窓口であってほしいと期待します。

また、総合窓口化を有効に機能させるために配属職員はより高い意識を持つ必要があるため、職員研修などを通じて対応します。

なお、来庁される方に優しい総合窓口として、キッズコーナーの設置や授乳室の移設、手話通訳者の常置を予定しています。

1階フロアは、海老名市に転入手続きのために来庁される方にとって初めて訪れる場所であり、分りやすさが大切です。総合窓口の導入に当たりどのような対応になるのか伺います。

併せて、移行のスケジュールを伺います。

答（市長）：総合窓口化は、申請などの手続きを極力一カ所で完了することでサービス向上を目的とするものです。フロアには複数のコンシェルジュを配置し、来庁者を案内するほか、案内表示には業務内容を表示し、分りやすいものに改めます。



5月連休明け市民に“やさしい”総合窓口に

夜間対応型訪問事業所の開設を

市民・ネットの会 西田 ひろみ



問：市内の要支援・要介護者約2900人の4分の3は在宅です。現在、介護保険サービスではデイサービスの利用、訪問介護、訪問看護、市の単独事業としては生活支援ホームヘルプサービス、配食サービスなどさまざまなありますが、市内において夜間対応が可能

な事業所はありません。だからこそ、24時間体制の在宅サービス・支援の充実が必要と考えます。

地域で独居高齢者が住み続けるためにも、夜間の見回り、オムツや体位の交換などは最も必要なサービスです。働きながらの介護のつらさは虐待に、老老介護

は共倒れにもつながります。訪問介護を利用することで必要なサービス対応は可能と考えます。引き続き利用者ニーズや事業所開設の意向把握に努め、介護基盤の整備に向けて取り組みたいと考えます。

答（保健福祉部長）：市内には夜間対応型訪問事業所はありませんが、既存の

市の放射能対策は

日本共産党 佐々木 弘



問：東日本大震災に端を発した福島第一原子力発電所の事故から1年がたちました。政府は原子炉の冷温停止宣言をしましたが、事故の影響は引き続き依然収束していません。放射線量測定の継続実施や公共施設への空間放射能測定器の配備、希望者への貸し出しなどを行うべきと考えますが、見解を伺います。

答（市長）：福島原発事故による放射能対策は、原子力発電は安全であること前提に国が推奨して来たことから、国が対応するべき問題と考えますが、市民の不安を払拭するため、23年8月から公立保育園や小中学校などで空間放射線量を測定するなど市としてできることに取り組んでい



市民の調査依頼に対応

西口開発における 周辺住民への影響は

無会派 志野 誠也



問：海老名駅西口における開発予定区域周辺での農業への影響と新たな街ができることでの周辺住民の生活に与える影響についてどう考えているのか伺います。



昨年建設された借上型市営住宅

答（市長）：海老名駅西口開発が予定されている区域の西側には水田を中心として約25ヘクタールもの農地が広がり、区域に隣接する農地で今後も耕作を継続した

また、メイン道路沿いのプロムナードに面した建物の低層階には各種専門店や飲食店などの商業・業務施設を誘導する方針であり、新たに住む方だけでなく、周辺住民の方々の利便性向上にもつながると考えています。



徐々にまちのイメージが明らかになる西口地区

市営住宅の 今後のあり方は

海友会 山口 良樹



問：これからの住宅政策は、居住の確保から民間借家に入居困難な高齢者や身体障がい者、低所得者等対象とした福祉的なものへ展開すべきと考えます。維持管理経費を家賃補助に充て

答（市長）：市営住宅の管理目標を170戸と設定し、目標に向け整備を進めています。今後の社会状況などを見極め必要に応じて計画の見直しも検討します。

答（まちづくり部長）：市では、入居機会の増加と自助努力の意識付けを目的に5年間の期限付入居制度を導入しました。市営住宅は、民間借家に入居できる

収入がない、現に住宅に困窮しているなど自立まで一時的に居住の安定を図るために必要であり、民間借家の家賃補助制度を導入することは考えていません。市営住宅関係予算は、市の供給を図ります。

ジェネリック医薬品で 医療費抑制を

創新海クラブ 久保田 英賢



問：急速に進む高齢化に伴い医療費は増加傾向にあります。市においては医療費の削減を目的に病气予防の各種事業に取り組み、敬意を表します。しかし、期せずして病院にかかったとき、医師の処方により医薬品が出されますが、ジェネリック医薬品と呼ばれる後発医薬品を耳にされたことがあると思います。通常、新薬の先発医薬品は多額の経費を掛けて開発されるため、一定期間独占的に製造販売する権利を有します。ジェネリック医薬品は、この期間を経過してから厚生労働省の承認を受けたもので、先発医薬品と同じ有効成分を使用しているため、品質、効用など同等といわれています。また、開発経費がかからないため、価格も3割から7割安価なものになっています。ジェネリック医薬品の使用促進で医療費の抑制になると考えますが、見解を伺います。

答（保健福祉部長）：ジェネリック医薬品は、自己負担が軽減されるとともに医療費全体の削減効果が期待できるため、国保連合会とも連携し、普及促進に努めたいと考えます。

ジェネリック医薬品は、国においても患者負担の軽減や医療保険財政の改善の観点から促進し、24年度までに数量シェアを30パーセント以上にすると数値目標が定められています。市の22年度の医療費総額は約95億3000万円で、そのうち医薬品の占める割合は約13パーセントで12億5000万円です。ジェネリック医薬品のシェアを国の目標数値に近づかせることにより、医薬品にかかる費用は減額され国保財政への効果も期待できると考えます。

